

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/2/28	2019/3/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,385.16	21,602.69	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	25,916.00	26,026.32	26,951.81	2018/10/3	16,545.67	2016/3/1
円/ドル	円	109.69	111.39	111.89	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易協議の進展期待や円安ドル高基調などから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+177.18円(+0.83%)、TOPIXが6.20ポイント(+0.39%)となり、米中貿易協議の進展期待や円安ドル高進行などを背景に上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、医薬品、水産・農林業、建設業などの17業種が上昇する一方、鉱業、海運業、石油・石炭製品などの16業種が下落しました。週初の25日は、トランプ米大統領が米中間級貿易協議において「十分な進展があった」とし、3月2日に予定していた中国製品に対する追加関税引上げの延期を表明したことを受け上昇しました。その後は、米中貿易協議の進展期待やパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言を受けた利上げ見送り観測が上昇要因として働く一方、インドとパキстанを巡る政情不安や米朝首脳会談が不調となったことなどが重荷となり、横ばい圏で推移しました。週末1日は、前日米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ円安ドル高が進んだことなどが好感され、上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月5日	Tue	日本	19年利付国債入札	
		米国	ISM非製造業景況指数(総合)	2月 56.7
3月6日	Wed	中国	新築住宅販売件数	12月 657千件
		米国	ADP雇用統計	2月 213千人
3月7日	Thu	日本	貿易収支	12月 -493億円
		欧州	30年利付国債入札	
3月8日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査先行き	1月 97.5
		米国	景気ウォッチャー調査先行き	1月 101.8
3月9日	Sat	中国	ECB(欧州中央銀行)政策理事会	
		中国	GDP(国内総生産)改定値(年率/季調済/前期比)	10-12月期 1.4%
決算発表予定 他		日本	国際収支・経常収支	1月 4528億円
		海外	貿易収支(国際収支ベース)	1月 2162億円
		日本	景気ウォッチャー調査現状	2月 45.6
		米国	景気ウォッチャー調査先行き	2月 49.4
		米国	住宅着工件数	1月 1078千件
		米国	非農業部門雇用者数変化	2月 304千人
		米国	失業率	2月 4.0%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	2月 1.7%
		日本	決算発表 : 3/4 ビジョン 3/7 積水ハウス	
		海外	決算発表 : 3/4 セールスフォース・ドットコム 3/7 メルク	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易協議進展を背景とした米国の対中関税撤廃への期待などから底堅く推移するものの、日経平均が22,052円(200日移動平均)を上抜けるのは難しい～

今週の日本株市場は、①米中貿易協議が合意に向けて最終段階に入る中、米国の対中関税撤廃への期待が高まっていること、②112円近傍まで円安ドル高が進行していることなどから、底堅く推移すると予想します。一方、①日経平均が昨年10月につけた高値と12月の安値の半値戻しの水準(21,698円)まで回復してきたこと、②年度末を控え、例年国内機関投資家からのヘッジ売り圧力が強まる傾向にあること、③週末に先物とオプションのSQ(特別清算値)が重なるメジャーSQを控え値動きが大きくなりやすいこと、④先週末に発表されたISM製造業景況指数が市場予想を下回るなど米国景気は緩やかな減速基調が続いているとみていることなどから、日経平均が22,052円(200日移動平均)を上抜けるのは難しいとみています。また米中貿易協議では、中国の融和姿勢が目立つものの、国有企業に対する補助金削減など中国の競争力を削ぐような要求には強く抵抗しているため、米国としても対中圧力として対中関税を維持する可能性が高いとみています。その他の注目材料として、日本では8日の貿易収支や景気ウォッチャー調査、米国では5日のISM非製造業景況指数、6日のパーシュブックや貿易収支、8日の雇用統計、欧州では7日のECB政策理事会、中国では5日から開催される全人代などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会